

石原大臣ぶら下がり結果概要

日時：5月21日（日）11：15～11：25（現地時間）

場所：ベトナム・ハノイ

（記者）

共同声明が出されたが、大臣の受け止め如何。

（石原大臣）

今回のTPP閣僚会合は、TPPの将来に向けた今後の方向性について忌憚なく議論ができたと思う。今ご指摘のあった共同声明が発出されたが、これも昨日言ったが、私は一貫して、TPPの戦略的・経済的な意義はあり、そしてルールの方、高いレベルで合意したルールの早期実現を前向きに進めていかなければならない。そしてその結果、11か国が結束していることを、自由市場を守る面からも、発信していくことが大切だと、そういうことが共同声明に入るように議論をリードしていくつもりである。やはり各国、立場がいろいろあり、ただ共通して皆が言っていたのは、TPPの意義を踏まえたモメンタム、気運、こういう勢いを失わないように議論を進めるべきであるという気持ちをみんなが持っていた、言葉に出した方もいるが、そこは非常に共通していたのではないかと思う。

内容について、出席した各国の大臣がTPPの戦略的・経済的意義を再確認し、TPPの早期発効を追求することとした、そのために、米国の参加を促進する方策も含めた今後の選択肢の検討を政府高官に指示したこと、選択肢の検討の時間軸を区切って11月のAPEC首脳会合までに完了させること等々がこの共同声明には盛り込まれた。

今回、私は閣僚級のすべてとバイの会談を行い、昨晚も夜遅くまで文言の修正、グラマーの授業みたいな感じで、ネイティブ・スピーカーの方々に、これは俺の解釈でいいのかというような話をして牽制したり、いろんなことをした。そして今朝も少人数の閣僚と話をし、よしこれでいこうということを確認した。

全体会合やバイの会談を通じて感じたことは、日本のイニシアティブに期待している国が多々あったと、そんなことを受け、7月に、日本が今までホストしたことがないので、高級事務レベル会合を日本で引き受けると提案したところ、賛意を得た。日本でやるのなら1週間やろうなんて冗談が出るくらい、ここのところは大変盛り上がった。今後とも我が国と各国との連携を密にし、11月のAPEC首脳会合に向けての準備を加速化してまいりたいと考えている。

（記者）

慎重な姿勢を見せる国がある中で、大臣、説得されたということだが、この共同声明は、もともと大臣が想定されていたものと比べると、踏み込んだものになったか。

（石原大臣）

1点だけ、先ほども申し上げたように、11か国が結束を維持していくことを確認できて

いる。そして、米国離脱後初めて、TPPの早期発効に向けた各国のコミットメントが明確に確認された。これは、チリの会合でもなかったところではないかと思う。

(記者)

選択肢の検討ということだが、各国、選択肢についてはかなりいろんな意見があると思うが、その点、日本としてはどのような形で各国との議論をリードしていくのか。

(石原大臣)

そこは各国にとってデリケートなところ。米国が抜けたことによって、自分たちの受ける利益が変わってくるわけだから。そういうことについてもこれから議論するが、関税の部分はいじるのやめようよと、ここは多くの国が言っていたと思う。そうすると残るのはルールのところだが、そのやり方については、これからやはり、高級事務レベルで話をしていく中でいろんな問題が出てくると思うが、今日のところは、どこがどうであるというのは、議論を誘導するわけではないので差し控えさせていただきたい。ただ、ハイ・クオリティな合意内容を実現すると書かれたのは、非常に意味があるのではないか。

(記者)

早期発効のための選択肢を評価するプロセスを11月の会合までに完了するということが、評価するというのは、複数選択肢があるなかで1つに絞り込むという意味なのか。

(石原大臣)

これもずっと話していることだが、あらゆる選択肢を排除せずと私は言っている。英語で聞いた中で印象に残ったのは、オープンだと、そこにすべてが包含されていると。だから、今言ったような形でもっと広い選択肢がある、その中でどうするのかということが、これから議論されていくと思う。

(記者)

声明の中で、TPPの早期発効のプロセスがあるが、そのTPPというのは12か国を意味するのか、それとも11か国を意味するのか。

(石原大臣)

さっき言ったように、11か国で閣僚級が集まり、11か国の共通認識が示された。今のご指摘は米国をどうするのかということだが、米国について日本が橋渡し役を担うという話をしたら、これまで冷たくしていた人が急に寄ってきて、「頼むよ」と言われた。やはり、米国市場を念頭に、自分たちの改革路線を進めていく国々もあるということも事実と思う。それは裏を返せば、国内事情が、米国に開放する、米国とやるのだからと言って説得してきた部分もあるということではないかと、話を聞いていて感じたところである。

(記者)

今のお話だと、大臣としては、今後、米国が戻ってくるという道筋は、日本で主導して、つけていくというお考えか。

(石原大臣)

米国はそんな簡単に戻ってくるとは考えられないだろう、大統領令に署名したのだから。ただ、オープンであることは間違いないし、米国も主導してTPPをつくってきたわけだから、やはり日本と米国は同盟国であるし、経済規模からいえば米国が1番、日本が2番、11か国になると日本が1番、カナダが2番と、こういう形になるので、十分な話をして、米国にとってもプラスになるということを、息長くしっかりと伝えていくことが肝要ではないか。ここで排除することはすべての国が望んでいないからこそ、いろいろ国内事情がある中で冷たくされていた方に、最後に暖かい言葉をかけていただいた。

(記者)

以前から、この場でまとまらないとバラバラになってしまうということを大臣はおっしゃっていたが、その危機はこれで脱したのか。

(石原大臣)

さっき、モメンタムを維持していこうという思いは皆、持っているなど。それは、バイの会談でも、自分の国は静観しているという国も実はあるのだが、それでも今言ったような、バラバラになってはいけないと、この気運は大切にしていこうという思いは、五感から感じ取ることができた。

(記者)

11月に作業を完了するということが、発効に結びつく作業が完了するということがか。

(石原大臣)

そこまでのものではない。これから予断を持ってそこまでいくかも知れないが、スケジュール的には、さっき質問が出ていたが、各国いろいろな国内事情を抱えており、政権交代があった国もある。そんな国が、本音で、事務レベルで、方向は固まったわけだから、そこで意見が出てきて議論が深まっていくと思う。共同議長国のマックレイ貿易大臣が、もしかしたら、また閣僚同士が集まらなければならないと、そんな話もあった。

(記者)

11月に発効の道筋が見えるようにしたいという理解でよいか。

(石原大臣)

そんな先走らないで、今日初めて11か国が、結束を維持し、コミットメントするということが合意できたのだから。これからステップ・バイ・ステップだと思う。

(記者)

先ほど、7月に高級事務レベル会合を開き、11月のAPECにもっていくということだが、それまでのスケジュールとして、他にどんなものがあるか。

(石原大臣)

今若干ご説明したとおり、共同議長国の方から、閣僚が集まることもあるかも知れないということ。これはやってみないことにはわからない。

(記者)

どういった課題があり、日本としてはどういう方針で。

(石原大臣)

日本は極めてシンプル。日本が主導して、これがバラバラにならないように。オープンなので、米国に戻っていただきたいという思いは各国持っているので、そういうことでリードしていく。各国にはいろいろあって、それを否定するつもりはないが、そういう各国の事情を受け、各国が7月を目指して論点を整理してぶつけ合う、討議することになるものと、今の段階では考えている。

(以上)